



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 TOPPANホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL <https://www.holdings.toppan.com/ja/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 磨 秀晴
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員 CFO（氏名） 黒部 隆（TEL）03-3835-5665
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	863,619	4.3	24,787	△12.8	26,120	△19.7	29,890	△9.2
2025年3月期中間期	828,026	—	28,429	—	32,526	—	32,904	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 19,639百万円（△55.3％） 2025年3月期中間期 43,944百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	103.92	—
2025年3月期中間期	106.38	—

	EBITDA		Non-GAAP 営業利益		親会社株主に帰属する Non-GAAP中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	68,683	△0.2	38,649	14.0	24,595	41.5
2025年3月期中間期	68,854	—	33,914	—	17,383	—

（注）EBITDAは、営業利益から「有形固定資産の減価償却費」及び「のれん・無形資産の償却費」を調整して算出する、キャッシュ創出力を示す利益指標です。

Non-GAAP営業利益は、営業利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」等の一過性または本業との関連が低い費用を調整して算出する、本業での収益力を示す利益指標です。

親会社株主に帰属するNon-GAAP中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」「構造改革関連費用」「投資有価証券売却損益」等とこれらに係る税負担及び非支配持分相当を調整して算出する利益指標です。

（注）2025年3月期中間期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しており、対前年増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	2,455,329	1,408,483	52.0
2025年3月期	2,515,087	1,418,608	51.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期1,276,878百万円 2025年3月期 1,293,555百万円

（注）2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	32.00	56.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,790,000	4.1	70,000	△17.7	81,000	△9.6	70,000	△22.3	248.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
 新規 27社（社名）TOPPAN Packaging USA Inc. 他26社 除外 一社
 （注）詳細は、14ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	294,706,240株	2025年3月期	318,706,240株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,953,506株	2025年3月期	29,413,723株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	287,634,853株	2025年3月期中間期	309,320,427株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	14
(追加情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の前年同中間連結会計期間の数値との比較を行っております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)における経営環境につきましては、米国による関税政策などの地政学リスクの高まりや世界的な物価上昇の継続、為替変動の影響など、先行き不透明な状況が続きました。一方で、サステナブル意識の高まりに加え、AIやIoTなどのデジタル技術の進展やそれに伴う半導体市場の成長などにより、市場機会のさらなる拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX(Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同中間連結会計期間に比べ4.3%増の8,636億円となりました。また、営業利益は12.8%減の247億円となり、経常利益は19.7%減の261億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は9.2%減の298億円となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、顧客の業界特性に合わせたビジネス変革支援などを推進するマーケティングDXが増加したほか、セキュアビジネスでは、政府系ID事業の拡大に加え、HID社の市民ID事業部門の買収効果もあり、当事業全体で増収となりました。また、セキュアビジネスのさらなる拡大のため、アジア及びアフリカ全域でスマートカードソリューションを提供するタイ企業のDZ Card社を買収いたしました。

BPO関連では、金融・行政分野を中心に案件を獲得しましたが、前年度の一過性案件の反動減があり、減収となりました。

セキュアメディア関連では、データ・プリント・サービスなどが増加しましたが、海外ファインズ印刷が減少し、減収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、出版・商業印刷が減少し、減収となりましたが、TOPPANクロレ株式会社に出版印刷事業を集約し、当事業の収益性を改善いたしました。また、ビジネスフォームの拠点再編など、当事業のさらなる構造改革を推進しております。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同中間連結会計期間に比べ0.0%増の4,254億円、営業利益は5.5%増の109億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、EUにてPPWR(包装・包装廃棄物規則)が2025年2月に発効されるなど環境対応包材への関心が一層高まる中、フィルム製造を含めたSXパッケージのグローバル供給体制を強化しております。海外では、食品向けなどのパッケージや、モノマテリアル素材を使用した透明バリアフィルム「GL BARRIER」の販売が拡大したことに加え、SONOCO PRODUCTS COMPANYの軟包装事業や、高い環境性能を有するフィルムの製造販売を行うIrplast S.p.A.の買収効果もあり、増収となりました。国内においても再生材使用フィルムを活用したSXパッケージなどが拡大し、当事業全体で増収となりました。

建装材関連では、海外は、欧米における床用化粧シートの拡販や、新興国市場の開拓を進め、増収となりました。国内も、環境配慮型化粧シートや空間演出ブランド「expace(エクスペース)」が拡大しましたが、為替のマイナス影響もあり、当事業全体で前年並みとなりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同中間連結会計期間に比べ19.9%増の3,305億円、営業利益は5.4%減の148億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクがアジアや欧米向けの堅調な需要に支えられたことに加え、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGAはコンシューマー向けの需要が増加しましたが、為替のマイナス影響があり、当事業全体で前年並みとなりました。さらなる競争力の強化に向けては、技術開発や量産の新たな拠点となる石川工場にてライン立ち上げを進めております。また、技術進化への貢献と新たなビジネス機会創出のため、日米混合コンソーシアム「US-JOINT」に参画し、米国における次世代半導体パッケージの評価プラットフォームの創成と実装技術の開発を進めております。なお、フォトマスク事業を手掛けるテクセンドフォトマスク株式会社が2025年10月16日に東京証券取引所プライム市場に上場し、第3四半期から持分法適用関連会社に移行いたします。

ディスプレイ関連では、経営資源の最適な配分に向けて、Giantplus Technology Co., Ltd. を持分法適用関連会社に移行した影響を受け、減収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同中間連結会計期間に比べ14.4%減の1,189億円、営業利益は18.8%減の204億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ597億円減少し、2兆4,553億円となりました。これはのれんが1,769億円、機械装置及び運搬具が475億円、投資その他の資産のその他が220億円、原材料及び貯蔵品が187億円、無形固定資産のその他が183億円、商品及び製品が164億円、流動資産のその他が141億円、建物及び構築物が122億円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が4,004億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ496億円減少し、1兆468億円となりました。これは未払法人税等が519億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億円減少し、1兆4,084億円となりました。これは自己株式が815億円減少し、非支配株主持分が65億円増加したものの、利益剰余金が833億円、為替換算調整勘定が171億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,063億円減少し、3,468億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益483億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、87億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得や設備投資などを行ったことから、3,614億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や長期借入等の返済、配当金の支払などを行ったことから、380億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年10月16日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2026年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,989	368,515
受取手形、売掛金及び契約資産	439,703	445,891
有価証券	9,600	6,274
商品及び製品	61,782	78,188
仕掛品	31,707	40,056
原材料及び貯蔵品	47,138	65,932
その他	55,084	69,277
貸倒引当金	△7,100	△7,457
流動資産合計	1,406,905	1,066,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,516	207,768
機械装置及び運搬具(純額)	173,413	220,955
土地	137,210	140,584
建設仮勘定	83,210	85,185
その他(純額)	31,649	33,020
有形固定資産合計	620,999	687,514
無形固定資産		
のれん	22,363	199,323
その他	64,898	83,297
無形固定資産合計	87,261	282,620
投資その他の資産		
投資有価証券	310,633	307,194
その他	89,522	111,553
貸倒引当金	△235	△233
投資その他の資産合計	399,920	418,514
固定資産合計	1,108,181	1,388,649
資産合計	2,515,087	2,455,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,688	170,936
短期借入金	312,764	206,403
1年内返済予定の長期借入金	27,160	18,782
未払法人税等	71,222	19,321
賞与引当金	30,287	30,700
その他の引当金	2,713	5,849
その他	200,046	179,464
流動負債合計	822,884	631,459
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	77,672	192,625
退職給付に係る負債	52,625	53,907
株式給付引当金	4,623	6,172
その他の引当金	12,058	8,769
その他	76,615	103,912
固定負債合計	273,594	415,387
負債合計	1,096,479	1,046,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	119,984	119,984
利益剰余金	1,047,468	964,113
自己株式	△114,304	△32,771
株主資本合計	1,158,135	1,156,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,145	72,548
繰延ヘッジ損益	△3,700	△648
為替換算調整勘定	58,963	41,799
退職給付に係る調整累計額	7,011	6,866
その他の包括利益累計額合計	135,419	120,565
新株予約権	4	4
非支配株主持分	125,049	131,600
純資産合計	1,418,608	1,408,483
負債純資産合計	2,515,087	2,455,329

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	828,026	863,619
売上原価	636,809	660,433
売上総利益	191,217	203,185
販売費及び一般管理費		
運賃	13,535	14,079
貸倒引当金繰入額	△424	499
役員報酬及び給料手当	56,576	58,969
賞与引当金繰入額	9,505	10,375
役員賞与引当金繰入額	236	350
退職給付費用	2,319	2,500
役員退職慰労引当金繰入額	177	150
旅費	3,073	3,343
研究開発費	9,769	9,368
その他	68,019	78,761
販売費及び一般管理費合計	162,788	178,398
営業利益	28,429	24,787
営業外収益		
受取利息	3,716	3,385
受取配当金	2,477	1,980
持分法による投資利益	555	473
為替差益	3,915	4,222
その他	1,593	2,954
営業外収益合計	12,259	13,016
営業外費用		
支払利息	2,668	4,141
デリバティブ評価損	1,848	2,233
その他	3,646	5,308
営業外費用合計	8,163	11,683
経常利益	32,526	26,120

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,593	114
投資有価証券評価益	—	483
投資有価証券売却益	31,396	24,625
受取保険金	—	61
特別退職金戻入額	5	26
補助金収入	—	19
環境対策費戻入益	—	6
特別利益合計	32,994	25,336
特別損失		
固定資産除売却損	1,635	880
固定資産圧縮損	—	19
投資有価証券売却損	519	383
投資有価証券評価損	567	151
減損損失	984	475
特別退職金	220	1,073
関係会社清算損	—	86
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	63
関係会社株式売却損	90	0
災害による損失	101	—
持分変動損失	5	—
特別損失合計	4,124	3,135
税金等調整前中間純利益	61,396	48,322
法人税、住民税及び事業税	22,628	15,656
法人税等調整額	1,013	△1,278
法人税等合計	23,642	14,378
中間純利益	37,754	33,943
非支配株主に帰属する中間純利益	4,849	4,053
親会社株主に帰属する中間純利益	32,904	29,890

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	37,754	33,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,974	△837
繰延ヘッジ損益	6	3,051
為替換算調整勘定	613	△17,914
退職給付に係る調整額	△480	108
持分法適用会社に対する持分相当額	△923	1,287
その他の包括利益合計	6,190	△14,304
中間包括利益	43,944	19,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,929	15,036
非支配株主に係る中間包括利益	1,015	4,603

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	61,396	48,322
減価償却費	38,830	38,803
減損損失	984	475
のれん償却額	1,857	5,092
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,096	1,224
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△981	△304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△654	87
受取利息及び受取配当金	△6,194	△5,366
持分法による投資損益(△は益)	△555	△473
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,876	△24,242
固定資産除売却損益(△は益)	42	766
固定資産圧縮損	—	19
補助金収入	—	△19
関係会社株式売却損益(△は益)	90	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	45,067	25,045
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,608	△8,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,193	△37,758
契約負債の増減額(△は減少)	4,539	394
預り金の増減額(△は減少)	△21,301	2,036
その他	△2,941	10,531
小計	56,596	56,471
利息及び配当金の受取額	6,322	5,391
利息の支払額	△2,655	△3,571
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,025	△67,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,237	△8,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,098	△3,961
定期預金の払戻による収入	8,061	1,962
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の売却による収入	12,037	2,000
有形固定資産の取得による支出	△75,936	△87,956
有形固定資産の売却による収入	2,300	2,490
無形固定資産の取得による支出	△8,678	△9,245
投資有価証券の取得による支出	△1,887	△1,570
投資有価証券の売却及び償還による収入	54,500	30,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△288,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	388	—
非連結子会社株式の取得による支出	△47	—
補助金の受取額	—	19
その他	2,056	△5,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,302	△361,477

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	△111,866
長期借入れによる収入	1,055	123,845
長期借入金の返済による支出	△32,751	△15,582
自己株式の取得による支出	△54,804	△17,169
連結子会社の自己株式の取得による支出	△9,379	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△31
配当金の支払額	△7,624	△9,356
非支配株主への配当金の支払額	△651	△1,552
その他	△2,728	△6,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,292	△38,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	1,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,974	△406,305
現金及び現金同等物の期首残高	522,818	753,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	434,843	346,820

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,517,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が17,158百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月26日付で、自己株式24,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が98,656百万円、自己株式が98,656百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が119,984百万円、利益剰余金が964,113百万円、自己株式が32,771百万円となりました。

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等の重要性が増していること、また近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前中間連結会計期間の売上高は1,885百万円、営業利益は675百万円、経常利益は612百万円、税金等調整前中間純利益は641百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は526百万円、それぞれ増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首残高は利益剰余金が290百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	455,913百万円	368,515百万円
有価証券勘定	4,740	6,274
計	460,654	374,790
エスクロー口座(入出金制限口座)	△58	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,932	△25,769
償還期間が3か月を超える債券等	△2,820	△2,200
現金及び現金同等物	434,843	346,820

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	417,561	271,694	138,770	828,026	—	828,026
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,808	4,085	202	12,096	△12,096	—
計	425,370	275,779	138,973	840,123	△12,096	828,026
セグメント利益 (営業利益)	10,367	15,720	25,224	51,313	△22,883	28,429

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,361百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	417,946	326,860	118,812	863,619	—	863,619
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,552	3,733	126	11,412	△11,412	—
計	425,498	330,594	118,939	875,032	△11,412	863,619
セグメント利益 (営業利益)	10,941	14,876	20,472	46,290	△21,503	24,787

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,348百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該会計方針の変更が遡及適用され、遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の外部顧客への売上高は「情報コミュニケーション事業分野」が2,937百万円減少し、「生活・産業事業分野」が1,046百万円、「エレクトロニクス事業分野」が3,777百万円それぞれ増加しております。セグメント利益(営業利益)は、「情報コミュニケーション事業分野」が153百万円減少し、「生活・産業事業分野」が58百万円、「エレクトロニクス事業分野」が740百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、株式及び事業の取得に伴い、TOPPAN Packaging USA Inc. 他26社を連結の範囲に含めております。前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「生活・産業事業分野」において、143,466百万円増加しております。なお、当該取得による増加金額は企業結合日に受け入れた資産の金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、当中間連結会計期間にTOPPAN Packaging USA Inc. 他26社の株式及び事業を取得いたしました。これに伴うのれんの増加額は、181,702百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年12月18日(米国時間)において、米国を中心にコンシューマーパッケージング事業や産業用紙パッケージング事業を展開するSONOCO PRODUCTS COMPANY(以下「SONOCO社」という。)から軟包装事業及び熱成形容器事業(以下、Thermoformed and Flexible Packaging:「TFP事業」という。)を取得することを目的に、SONOCO社と同社が有する子会社株式の取得及び事業の譲り受け(以下「本株式取得等」という。)に関する契約を締結し、2025年4月1日付で本株式取得等が完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業及び結合後企業の名称並びに取得した議決権比率、その事業の内容

- ① 被取得企業の名称 : Sonoco do Brasil Participações Ltda. 及びその子会社4社
 結合後企業の名称 : TOPPAN Packaging do Brasil Ltda.
 取得した議決権比率 : 100.0%
 事業内容 : 蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業(Flexibles)
- ② 被取得企業の名称 : Sonoco Flexible Packaging Canada Corporation
 結合後企業の名称 : TOPPAN Packaging Canada Corporation
 取得した議決権比率 : 100.0%
 事業内容 : 蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業(Flexibles)
- ③ 被取得企業の名称 : Sonoco Flexible Packaging Co., Inc. 及びその子会社3社
 結合後企業の名称 : TOPPAN Packaging USA Inc.
 取得した議決権比率 : 100.0%
 事業内容 : 蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業(Flexibles)
- ④ 被取得企業の名称 : Sonoco Graphics India Private Limited
 結合後企業の名称 : TOPPAN Trident India Graphics Private Limited
 取得した議決権比率 : 91.0%
 事業内容 : 食品及び小売パッケージブランド向けにグラフィックデザインを提供するデザイン制作事業
- ⑤ 被取得企業の名称 : Sonoco Plastics, Inc. 及びその子会社8社
 結合後企業の名称 : TOPPAN Thermoformed Packaging Inc.
 取得した議決権比率 : 100.0%
 事業内容 : トレー、食品容器、クラムシェル、ポーションコントロールカップ、卵パック等の熱成形容器事業(Thermoformed)
- ⑥ 被取得企業の名称 : Sonoco TEQ Holdings Limited 及びその子会社2社
 結合後企業の名称 : TOPPAN TEQ Holdings Limited
 取得した議決権比率 : 100.0%
 事業内容 : トレー、食品容器、クラムシェル、ポーションコントロールカップ、卵パック等の熱成形容器事業(Thermoformed)
- ⑦ 被取得企業の名称 : Tegrant Alloyd Brands, Inc. 及びその子会社3社
 結合後企業の名称 : Tegrant Alloyd Brands, Inc.
 取得した議決権比率 : 100.0%
 事業内容 : Blister Packaging 及び Heat Seal Packaging に特化した熱成形容器事業(Thermoformed)

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「Digital & Sustainable Transformation」を中期経営計画のキーコンセプトとし、「DX」と「SX」によってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニーを目指しております。現中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)においては、DX事業、SX・海外生活系事業、半導体関連事業を成長事業として設定し、事業ポートフォリオ変革を進めております。

海外生活系事業においては、近年の世界的な地球環境保全に対する意識の高まりを受け、特にパッケージ分野で成長を続ける軟包装を中心に、当社顧客のグローバルブランドから、環境対応を求められております。そのような中、当社では環境対応包材であるサステナブルパッケージのグローバル戦略として、フィルム製造からバリア加工、パッケージ製造におけるグローバル供給体制を構築し、サプライチェーン全体のリソースを保有することで、サステナブルパッケージの技術力やコストパフォーマンスの向上を目指しており、グローバルでの各地域における地産地消体制の強化を進めております。

今後のさらなる成長に向け、大きな市場規模を有する米州での事業拡大についても、事業機会創出に向けた検討を続けてまいりましたが、この度、米国に本社を置き、グローバルで事業を展開する世界有数のパッケージメーカーであるSONOCO社が保有するTFP事業の取得を決定いたしました。

当社は、本株式取得等を通じ、SONOCO社のTFP事業が保有する北米・南米を中心とした強力な顧客・製造基盤を活かし、グローバルでのサステナブルパッケージのビジネス展開をより強化することで、全世界でブランドオーナーのサステナブルニーズに応え、事業を拡大してまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業の譲り受け

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である TOPPAN Packaging Americas Holdings Inc. 及び TOPPAN Thermoformed Packaging Holdings Inc. が、現金を対価として被取得企業の株式の取得及び事業を取得したためであります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,842百万USドル
取得原価		1,842百万USドル

※なお、契約に基づく買収価格の調整を精査中であり、取得原価は暫定の金額であります。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,512百万円

5 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得等の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

181,702百万円

TOPPAN Packaging Americas Holdings Inc. (軟包装事業) : 111,899百万円

TOPPAN Thermoformed Packaging Holdings Inc. (熱成形容器事業) : 69,802百万円

※のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

TOPPAN Packaging Americas Holdings Inc. (軟包装事業) : 13年間にわたる均等償却

TOPPAN Thermoformed Packaging Holdings Inc. (熱成形容器事業) : 16年間にわたる均等償却

※当中間連結会計期間末において買収価格の調整を精査中であるため、暫定的に算定された償却期間であります。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	73,660	百万円
固定資産	69,805	
資産合計	143,466	
流動負債	33,743	
固定負債	15,952	
負債合計	49,695	

(追加情報の注記)

(連結子会社間の合併)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、2026年4月1日(予定)を効力発生日として、TOPPAN株式会社を合併存続会社、TOPPANエッジ株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年9月25日付で、これら当社の完全子会社間において、当該吸収合併に係る吸収合併契約を締結いたしました。

1 本吸収合併の目的

当社グループのさらなる成長に向けて、経営資源、顧客基盤を一体化し、グループ全体でのシナジー創出や情報系をはじめとした事業の競争力を強化するためであります。

2 本吸収合併の方法

TOPPAN株式会社を存続会社とする吸収合併とし、TOPPANエッジ株式会社及びTOPPANデジタル株式会社は消滅会社となります。

3 本吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

4 本吸収合併の効力発生日

2026年4月1日(予定)

5 本吸収合併における引継資産・負債の状況

TOPPANエッジ株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	113,255百万円	流動負債	43,632百万円
固定資産	139,209百万円	固定負債	2,341百万円
合計	252,465百万円	合計	45,974百万円

TOPPANデジタル株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,251百万円	流動負債	8,785百万円
固定資産	6,271百万円	固定負債	1,389百万円
合計	12,522百万円	合計	10,174百万円

(注) 上記金額は2025年3月31日時点の貸借対照表を基に算出したものであり、実際に承継される資産及び負債の金額は、本吸収合併の効力発生日までの間に生じた増減を加除した金額となります。

6 本吸収合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	TOPPAN株式会社	TOPPANエッジ株式会社	TOPPANデジタル株式会社
本店所在地	東京都台東区 台東一丁目5番1号	東京都港区 東新橋一丁目7番3号	東京都台東区 台東一丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 大矢 諭	代表取締役社長 齊藤 昌典	代表取締役社長 坂井 和則
事業内容	情報コミュニケーション 事業分野、生活・産業事 業分野、エレクトロニク ス事業分野など	インフォメーションソリ ューション事業、ハイブ リッドBPO事業、コミュニ ケーションメディア事業、 セキュアプロダクト事業	TOPPANグループ全体のDX 事業戦略策定、DX事業の 創出・推進、DXに関わる 研究・開発、ITインフラ の提供
資本金	500百万円	500百万円	500百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日

（重要な後発事象の注記）

（社債の発行）

当社は2025年11月13日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- 発行総額 80,000百万円以内（但し、この範囲内で複数回に分割して発行することを妨げない）
- 発行予定期間 2025年11月17日から2026年3月31日まで
- 利率 社債償還年限に対応する国債利回り+1.0%以下
- 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- 償還期限 10年以内
- 償還方法 満期一括償還
- 担保 担保及び保証は付さない
- 資金使途 借入金返済資金等
- その他 「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受けるものとする。会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、取締役専務執行役員CFOに一任する。

(重要な連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であったテクセンドフォトマスク株式会社(以下「TPC」という。)(証券コード:429A)は、2025年10月16日に東京証券取引所プライム市場に上場(以下「本上場」という。))しました。本上場に伴い募集株式の発行、引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しが行われたことにより、当社が保有するTPCに係る株式の議決権所有割合は50%未満となり、支配を喪失したため、TPCは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1 上場の目的

TPCは、当社の一事業部門として1961年にフォトマスク事業を開始して以来、分社化を経て現在に至るまで、高い技術力を武器に、日本から欧米、アジアへと製造拠点の拡大を進め、半導体産業の成長を支え続けております。近年、AIや5Gなどのテクノロジーの進化により、世界の半導体市場は急速に拡大しており、様々なエンドマーケットにおいてデジタルイノベーションが加速しております。フォトマスクは、半導体製造のリソグラフィ工程において不可欠な部材であり、半導体市場の成長に伴って、フォトマスク市場も新たな局面を迎えつつあります。継続的な事業の拡大・成長にあたっては、市場環境の変化や顧客ニーズを的確に捉え、これまで以上に迅速かつ柔軟な研究開発投資及び設備投資が不可欠となっております。今般の株式上場は、TPCが今後とも市場のニーズを捉えた投資を俊敏に実行し、独立した企業体として更なる成長と競争力の強化を実現していくことを目的としたものであり、TPCの企業価値向上は、ひいては当社グループの企業価値向上に寄与することを期待しております。

2 TPCの概要

会社名	テクセンドフォトマスク株式会社	
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号	
設立	2021年12月13日	
代表者	代表取締役社長執行役員 CEO 二ノ宮 照雄	
資本金	104億円	
上場株式	テクセンドフォトマスク株式会社 普通株式	
上場市場	東京証券取引所プライム市場	
証券コード	429A	
上場日	2025年10月16日	
事業内容	半導体用フォトマスクの製造・販売	
従業員数	489名、連結:1,899名(2025年8月31日現在)	
大株主及び議決権所有割合	TOPPANホールディングス株式会社 46.6% その他 53.4%	
当社とTPCの関係	資本関係	当社はTPCの株式を46,237,901株(議決権所有割合46.6%)所有しております。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼任しております。
	取引関係	当該会社の朝霞工場は、当社朝霞工場の敷地内に所在し、土地及び一部の建物を当社から賃貸しております。

3 当社の所有株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
上場前	46,237,901株	50.1%
上場後	46,237,901株	46.6%

4 TPCが含まれていた報告セグメント

エレクトロニクス事業分野

5 連結財務諸表に与える影響額

当該事象が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響については現在精査中です。